

## Chapter 5

### データ

68 ..... 業績サマリー(2014～2024年度)

69 ..... 環境データ

70 ..... 人的資本データ

72 ..... 会社沿革

73 ..... 会社情報／株式情報

## 業績サマリー (2014~2024年度)

(単位:百万円)

会計年度	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
総額売上高*		844,819	915,690	901,221	921,871	926,872	897,289	739,198	788,108	979,723	1,073,866	1,159,632
売上高		844,819	915,690	901,221	921,871	926,872	897,289	739,198	518,447	628,089	657,400	681,759
営業利益		21,358	23,825	22,542	22,765	20,422	11,171	△ 4,438	740	11,388	26,188	34,830
経常利益		21,219	23,060	21,725	24,272	21,376	11,831	△ 2,907	2,346	13,004	27,875	35,909
親会社株主に帰属する当期純利益		11,586	14,053	14,298	14,636	2,162	△ 13,150	△ 24,791	9,872	16,382	21,905	34,842
設備投資		38,914	20,110	28,060	26,443	32,039	35,125	22,699	25,256	31,160	31,754	31,299
減価償却費		15,149	16,230	15,857	16,223	17,399	18,519	18,141	17,902	19,159	19,970	23,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,468	24,539	38,742	32,739	15,392	9,871	12,755	6,465	30,295	49,332	46,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,162	5,852	△25,325	△35,492	△ 36,682	△ 22,451	△ 20,761	△ 5,203	5,782	△17,752	△13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,161	△26,207	21,703	△13,812	9,581	△ 16,440	31,859	△28,578	△ 12,549	△22,531	△44,990
会計年度末												
純資産		251,659	252,587	264,323	280,807	279,603	244,634	229,277	260,938	272,814	294,026	313,420
自己資本		250,762	251,554	263,220	279,569	278,364	243,317	228,134	236,844	248,821	268,668	299,257
総資産		631,877	597,041	640,543	661,873	663,335	586,904	625,945	654,558	686,423	710,089	730,499
1株当たり情報												
純資産(円)		2,033.25	2,038.83	2,131.97	2,263.95	2,252.28	1,967.90	1,843.78	1,922.25	2,137.87	2,331.48	2,448.54
当期純利益(円)		98.06	113.93	115.84	118.54	17.50	△106.38	△200.45	79.84	135.85	189.82	295.51
配当金(円)		25	35	40	40	40	40	25	25	25	28	42
財務指標												
営業利益率(%)		2.5	2.6	2.5	2.5	2.2	1.2	△0.6	0.1	1.8	4.0	5.1
自己資本比率(%)		39.7	42.1	41.1	42.2	42.0	41.5	36.4	36.2	36.2	37.8	41.0
自己資本当期純利益率(%)		5.4	5.6	5.6	5.4	0.8	△5.0	△10.5	4.2	6.7	8.5	12.3
総資産経常利益率(%)		4.2	3.8	3.5	3.7	3.2	1.9	△0.5	0.4	1.9	4.0	5.0
連結配当性向(%)		25.5	30.7	34.5	33.7	228.5	—	—	31.3	18.4	14.8	14.2

※2021年度(2022年3月期)より「収益認識に関する会計基準」を適用、収益認識に関する会計基準などによる影響を除外した従前の基準での売上高に相当します。

## 環境データ

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度
<b>エネルギー使用量</b>					
電力	連結	千kWh	551,994	529,119	513,337
ガス	連結	千m <sup>3</sup>	7,772	7,009	7,421
温水・冷水・蒸気	連結	千GJ	158	151	137
ガソリン・軽油	連結	千GJ	9	9	9
合計	連結	千GJ	6,082	5,041	4,940*
<b>温室効果ガス排出量</b>					
スコープ1	連結	千t-CO <sub>2</sub> e	52	54	53*
スコープ2	連結	千t-CO <sub>2</sub> e	175	193	199*
スコープ3	主要4社	千t-CO <sub>2</sub> e	2,940	3,114	3,218
スコープ3 カテゴリ1 購入した商品・サービス	主要4社	千t-CO <sub>2</sub> e	2,633	2,822	2,948*
<b>水使用量</b>					
水使用	主要4社	千m <sup>3</sup>	2,653	3,004	2,838
<b>容器包装</b>					
紙資材	主要4社	t	1,131	1,251	1,333
プラスチック資材	主要4社	t	3,784	3,625	3,544
<b>廃棄物</b>					
廃棄物総発生量	主要4社	t	59,679	55,462	49,183
リサイクル率	主要4社	%	61.1	66.6	65.3
食品廃棄物発生量	主要3社	t	11,800	11,286	11,009
食品リサイクル率	主要3社	%	56.1	48.8※	58.0

\* 第三者保証対象項目  
※ イズミヤと阪急オアシスの合併に伴い、発生抑制実施量が算出されないことによる低下

範囲	
連結	阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス、関西スーパーマーケット、エイチ・ツー・オー商業開発ほか主要12社 (事業会社の合併等により、2022年度は主要15社/2023年度は主要14社)
主要4社	阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス、関西スーパーマーケット、エイチ・ツー・オー商業開発 (2022年度はイズミヤ・阪急オアシスが合併前につき主要5社)
主要3社	阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス、関西スーパーマーケット (2022年度はイズミヤ・阪急オアシスが合併前につき主要4社)

## 温室効果ガス排出量の算定について

スコープ1 排出量 =  $\Sigma(\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{※1}) + \Sigma(\text{エネルギー起源のCO}_2\text{以外のGHG排出量} \times \text{地球温暖化係数}^{※1})$

スコープ2 排出量 =  $\Sigma(\text{購入電力量など(温水・冷水・蒸気を含む)} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{※1})$

スコープ3  
カテゴリ1 排出量 =  $\Sigma\{(\text{自社が購入した商品金額}) \times (\text{排出原単位}^{※2})\}$


※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数

電力・ガスについては、環境省・経済産業省公表の事業者別排出係数を使用

※2 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースVer3.5を参照

## 第三者保証

2024年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量(スコープ1・2、スコープ3カテゴリ1)については、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

 デロイト トーマツ	独立した第三者保証報告書 2025年10月14日
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 代表取締役社長 荒木 直也 殿	デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 代表取締役 長谷 友春
<p>デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という) は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 (以下「会社」という) が作成した「統合レポート 2025」(以下「報告書」という) に記載されている本件に関する 2024 年度の環境データ (以下「環境定量情報」という) について、限定的保証業務を実施した。</p>	
<p><b>会社の責任</b>            会社は、会社が採用した算定及び報告の規程 (報告書の環境定量情報に注記) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数量データの対応が利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響を受ける。</p>	
<p><b>当社の独立性と品質マネジメント</b>            当社は、独立性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、論理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。</p>	
<p><b>当社の責任</b>            当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際保証業務基準 3000 番去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務 (国際監査・保証基準審議会)、国際保証業務基準 3410 番温室効果ガス報告に対する保証業務 (国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠して、限定的保証業務を実施した。</p>	
<p>当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含むものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データの信頼性、データ収集方法、原始データ及び現地に適用される設定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。</li> <li>限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時間が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。</li> </ul>	
<p><b>限定的保証の結論</b>            当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報、会社が採用した算定及び報告の規程に準拠して作成されていると信じさせる事項はすべて重要な点において認められなかった。</p>	
以上 Member of Deloitte Touche Tohmatsu Limited	

## 人的資本データ

項目	範囲	単位	2022年度			2023年度			2024年度		
			社員	契約・PA	合計	社員	契約・PA	合計	社員	契約・PA	合計
従業員数	百貨店事業	名	3,884	851	4,735	2,869	1,614	4,483	2,663	1,531	4,194
	食品事業	名	3,772	11,408	15,180	3,727	12,117	15,844	3,562	11,663	15,225
	商業施設事業	名	609	1,197	1,806	554	1,243	1,797	387	550	937
	その他事業	名	1,220	1,791	3,011	1,046	2,151	3,197	1,391	2,162	3,553
	連結	名	9,485	15,247	24,732	8,196	17,125	25,321	8,003	15,906	23,909
女性従業員比率	百貨店事業	%	64.9	80.2	70.5	65.6	78.5	70.2	65.9	78.9	70.7
	食品事業	%	28.9	77.5	68.9	28.5	76.3	65.1	27.9	76.6	65.3
	商業施設事業	%	27.4	54.9	48.9	29.8	51.6	44.9	38.2	55.4	50.3
	その他事業	%	58.1	78.8	71.7	56.3	77.3	70.4	62.5	78.1	72.0
	連結	%	45.0	75.7	67.7	45.1	74.9	65.2	47.1	75.8	66.4
女性管理職比率	百貨店事業	%	—	—	18.5	—	—	18.5	—	—	16.8
	食品事業	%	—	—	6.2	—	—	6.8	—	—	7.5
	商業施設事業	%	—	—	13.9	—	—	17.0	—	—	22.0
	その他事業	%	—	—	28.5	—	—	29.0	—	—	28.2
	連結	%	—	—	13.7	—	—	14.5	—	—	15.0
男女賃金格差	百貨店事業	%	65.4	64.5	60.4	60.7	67.3	57.7	63.6	66.9	60.0
	食品事業	%	75.5	91.3	51.8	80.4	100.1	55.1	79.6	90.0	56.9
	商業施設事業	%	84.9	69.6	55.5	86.1	65.4	57.0	81.9	45.6	45.9
	その他事業	%	72.9	111.2	75.0	70.4	111.0	72.1	65.2	89.1	61.7
	連結	%	74.1	86.5	56.6	77.6	90.9	57.2	77.8	81.4	56.8
育児休業取得者数	百貨店事業	名	48	16	64	37	6	43	67	17	84
	食品事業	名	39	51	90	41	13	54	55	37	92
	商業施設事業	名	5	1	6	5	1	6	8	2	10
	その他事業	名	23	12	35	29	7	36	27	16	43
	連結	名	115	80	195	112	27	139	157	72	229

(注)1. 従業員数は、各年度の有価証券報告書に記載の人員数を記載しています(社員は期末従業員数、契約・PAは8時間換算のうえ期中平均した臨時従業員数。執行役員、受け入れ出向者を含み、他社への出向者は除きます)。

2. 2023年度の百貨店事業・その他事業における社員の減少と契約・PAの増加は、主に雇用区分の集計対象を見直したことによるものです。

3. 女性従業員比率以下の各指標は、2025年度現在においてグループに属しており、集計可能な会社を対象としています。

4. 女性管理職比率は受け入れ出向者を含み、他社への出向者を除いた各社就業人員内での比率となっています。

5. 男女賃金格差と育児休業取得者数は、受け入れ出向者を除き、他社への出向者を含んだ雇用元での集計となります。

## 人的資本データ

項目	範囲	単位	2022年度			2023年度			2024年度		
			社員	契約・PA	合計	社員	契約・PA	合計	社員	契約・PA	合計
男性育児休業取得率	百貨店事業	%	—	—	90.0	—	—	87.5	—	—	100.0
	食品事業	%	—	—	31.3	—	—	30.3	—	—	74.2
	商業施設事業	%	—	—	16.7	—	—	50.0	—	—	100.0
	その他事業	%	—	—	80.0	—	—	50.0	—	—	85.7
	連結	%	—	—	52.4	—	—	49.1	—	—	80.9
介護休業取得者数	百貨店事業	名	2	9	11	2	2	4	0	3	3
	食品事業	名	3	1	4	3	4	7	1	8	9
	商業施設事業	名	1	0	1	1	0	1	0	1	1
	その他事業	名	0	0	0	1	1	2	3	2	5
	連結	名	6	10	16	7	7	14	4	14	18
有給休暇取得率	百貨店事業	%	55.8	78.1	63.1	63.7	82.1	69.5	65.0	83.0	70.8
	食品事業	%	53.8	82.2	76.3	52.3	80.2	73.7	56.3	85.0	77.9
	商業施設事業	%	60.0	71.7	68.6	63.8	68.5	67.0	58.8	85.8	75.9
	その他事業	%	70.4	74.4	72.8	68.1	69.3	68.8	74.9	74.8	74.8
	連結	%	56.2	80.6	73.2	59.0	78.8	72.0	61.4	84.0	76.2
離職率	百貨店事業	%	1.8	11.1	5.1	2.4	13.4	6.0	5.6	12.3	7.8
	食品事業	%	6.1	19.4	17.0	6.5	18.8	15.9	4.6	14.8	12.3
	商業施設事業	%	7.6	21.0	18.0	5.7	19.5	15.7	4.4	13.3	10.2
	その他事業	%	8.8	24.5	17.9	9.8	24.8	17.6	11.2	24.4	18.1
	連結	%	4.8	19.2	15.2	5.1	18.6	14.0	5.6	15.0	11.7
障がい者雇用率	連結	%	—	—	2.89	—	—	3.08	—	—	2.94
総額人件費	連結	億円	—	—	950	—	—	966	—	—	994
人的資本ROI*	連結	%	—	—	12.0	—	—	27.1	—	—	35.0

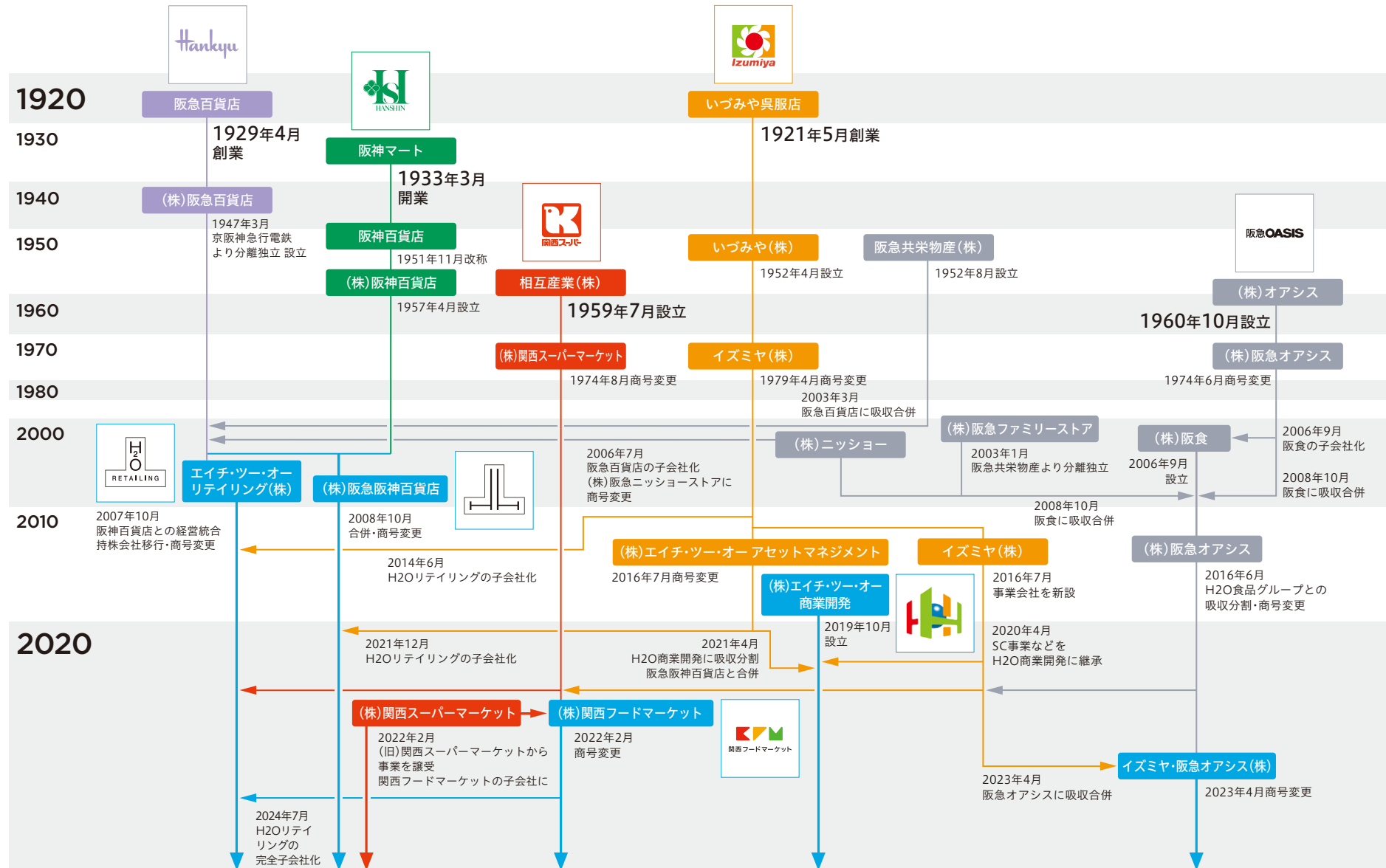
(注)1. 男性育児休業取得率から離職率までの各指標は、受け入れ出向者を除き、他社への出向者を含んだ雇用元での集計となります。

2. 障がい者雇用は、特例子会社制度および企業グループ適用に加え、企業グループ算定特例による対象者も通算したグループ全体の雇用率となっています。

3. 総額人件費および人的資本ROIはグループ内調整後の連結決算数値に基づいて算出しています。

※人的資本ROI = 営業利益 ÷ 総額人件費 × 100

## 会社沿革



## 会社情報 / 株式情報 (2025年3月31日現在)

### 会社概要

商号	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 H2O RETAILING CORPORATION
本店所在地	大阪市北区角田町8番7号
設立	1947年3月7日 2007年10月1日 商号変更
資本金	17,796百万円
グループ従業員数	23,909名(正規雇用 8,003名、非正規雇用* 15,906名)
ウェブサイト	<a href="https://www.h2o-retailing.co.jp">https://www.h2o-retailing.co.jp</a>

※8時間換算・期中平均

### 主なグループ会社

株式会社阪急阪神百貨店	百貨店の運営
イズミヤ・阪急オアシス株式会社	食品スーパーの運営
株式会社関西スーパーマーケット	食品スーパーの運営
株式会社関西フードマーケット	食品スーパー各社の経営企画・管理
株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発	商業施設の運営、衣料品・住居関連商品の販売

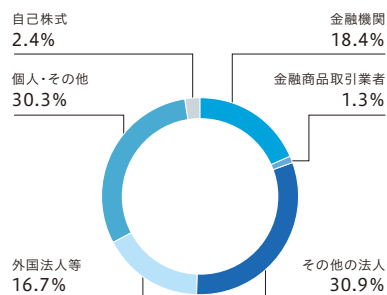
☞ グループ企業一覧

<https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/company/group.html>

### 株式情報

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	125,201,396株
上場証券取引	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8242
株主数	64,285名

#### 株式の状況



### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
阪神電気鉄道株式会社	14,749	12.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,616	11.14
阪急阪神ホールディングス株式会社	8,336	6.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,041	4.94
関西フードマーケット取引先持株会	5,347	4.37
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,445	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY	1,975	1.62
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	1,908	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,807	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,441	1.18

(注)1. 当社は自己株式を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき算出しています。

### 編集方針

「統合レポート2025」は、当社グループの「長期事業構想2030 Ver.2」および「中期経営計画2024-2026」の進捗をご報告するとともに、私たちの持続的な価値創造の姿を明確にお伝えすることを目的としています。本年度は特に、地域の成長・活性化を自社の成長エンジンとする独自のビジネスモデルと、その社会への貢献について、株主・投資家の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方にご理解いただくことに重点を置きました。また、事業戦略の章では、長期事業構想で掲げた4つのビジネス領域の具体的な展開に沿って構成することで、当社グループの成長戦略をより深くご理解いただけるよう努めています。私たちは、今後も適切な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会につながることを目指して取り組んでいきます。



編集：  
経営企画グループ  
コーポレートコミュニケーション室